

3分でわかる! 全国イノベーション調査 GUIDEBOOK

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

Q 日本企業の中で2009年～2011年の3年間に
新製品・新サービスを導入した企業の割合はどのくらいでしょうか？

A 30%未満

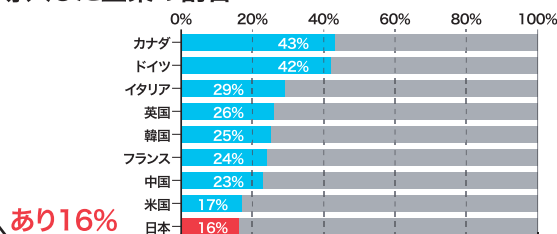
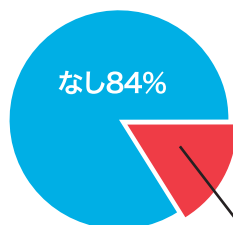
B 30～60%

C 60%以上

答えは **A** の30%未満

国際競争力の向上や企業活動の改善のためにも、企業のイノベーション力を高めていく必要があります。

日本企業の中で2009年～2011年の3年間に
新製品・新サービスを導入した企業の割合



科学技術・学術政策研究所「第3回全国イノベーション調査報告」(2014年)より

全国イノベーション調査の回答に ご協力をお願い申し上げます。

「全国イノベーション調査」はイノベーションの実施の有無に関わらず、全ての民間企業を対象としています。正確なデータ収集のために、皆様の回答が必要です。調査対象企業様は、ぜひご協力ください。

回答期限 **10月30日**

調査対象企業様はこちらへ  www.nistep.go.jp/jnis2015

日本企業の未来を革新する基礎データ調査

全国イノベーション調査

プレゼンに、資料作成に活用できる！

全国イノベーション調査の過去データをご覧になりたいかたはこれから



全国イノベーション調査

検索

科学技術・学術政策研究所

www.nistep.go.jp/research/rd-and-innovation/national-innovation-survey



「イノベーション」って何ですか？

「イノベーション」とは、企業が収益改善のために行う新しい取り組みのことです。
なお、自社にとって新しい取り組みであれば、他社が既に同様の取り組みを行っていても「イノベーション」となります。

なるほど！
「イノベーション」って意外に身近なものですね。

イノベーションの例

- 新しい製品やサービスを売り出す
- 生産工程を改善してコストを削減する
- 収益力を高めるために商品の売り方を改善する
- 社内の情報共有を円滑にするようなルールを導入する



研究所はもちろんですが、工場や建設現場、オフィス・商店・飲食店・医療分野など、様々な業種・業態でイノベーションが行われています。

全ての日本企業の一つ一つのイノベーションが日本の経済成長の源泉です。



「全国イノベーション調査」ってどのような調査？

「全国イノベーション調査」ってどのような調査なんですか？

「統計法」(平成19年法律第53号)に基づく、民間企業のイノベーション活動を把握するための政府統計調査です。世界の約80の国と地域で使われている統一的な基準に従って行う調査であり、日本国内外の様々な政策にかかわるとも大事な調査なんです。

日本全国で行う統計調査

調査対象は民間企業約25,000社
(一部産業除く従業員数10人以上の全ての民間企業から無作為抽出)



世界約80の国・地域との国際比較が可能な調査



集計された調査結果から日本企業のイノベーションの現状や課題を可視化できるようになります



Point 1

調査結果は政策の評価・立案に活用されます

- 総合科学技術・イノベーション会議(内閣府)

⇒ 研究開発の振興



- 産業構造審議会(経産省)

⇒ 産業競争力の強化



- 科学技術・学術審議会、中央教育審議会(文科省)

⇒ 産学連携の強化・大学改革

- 国際機関を通じて世界中でも活用

⇒ OECD STI Scoreboardなど

www.oecd-ilibrary.org

- 理工系人材育成に関する産学官円卓会議(文科省・経産省)

⇒ 産業界で求められている人材の育成と活躍の促進



Point 2

調査結果の活用により、イノベーションに適した環境を整え、企業の成長を促進

- ▶ 利用しやすく効果的な政府による研究開発支援

- ▶ 創意工夫・チャレンジが生まれる環境整備

- ▶ 大学の研究成果の社会還元への促進



「全国イノベーション調査」はイノベーションの実施の有無に関わらず、全ての民間企業を対象としています。正確なデータ収集のために、皆様の回答が必要です。調査対象企業様は、ぜひご協力ください。

回答期限

10月30日



正確なデータ収集のために、皆様の回答が必要です！
調査対象企業様は、ぜひご協力ください。

Q 回答は大変なのは…？

A アンケートの質問票は**たったの2ページ**。
とっても簡易な調査ですよ。

Q いつまでに回答が必要なのかな…？

A 回答の提出期限日は
2015年10月30日(金)までです。

Q 手間がかかりそう…？

A **アンケート解答はWebでも可能**ですよ。
Webでは、アンケート回答中に「途中保存」もできる
から、手が空いた時にアンケート回答ができて、とっ
ても便利！もちろん、紙のアンケート回答用紙を使って
郵送でも提出できますよ。

Q 回答データの漏洩や
どのような目的で利用されるか心配…？

A 調査票にご記入いただいた内容は、「統計法」
の規程により適正に管理され、秘密の保護に
は万全を期しています。また、「統計法」に定
められた利用目的以外（例えば、徴税資料
など）には、決して使用されません。

調査対象企業様はこちらへ www.nistep.go.jp/jnis2015

調査の実施に際して、ご協力をお願いしている関係省庁・機関など

経済産業省

www.meti.go.jp/

中小企業庁

www.chusho.meti.go.jp/

経団連（一般社団法人 日本経済団体連合会）

www.keidanren.or.jp/

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

www.smrj.go.jp/

株式会社 日本政策金融公庫

www.jfc.go.jp/

イノベーションを成功に導くインフォメーション（関連サイト情報）

イノベーション創出の
人材を探す

JREC-IN

検索



共同研究のパートナーを
お探しなら

産学官の道しるべ

検索



イノベーションの
シーズをお探しなら

Science Portal

検索



中小企業の未来を
サポートする施策は

ミラサポ

検索



その他ご不明な点はお気軽にお問い合わせください

フリーダイヤル

0120-955-067

受付時間：10:00～17:30（土曜、日曜、国民の祝日を除く）

「第4回全国イノベーション調査」事務局

〒101-8795

東京都千代田区内神田2丁目15番9号 内神田282ビル 7階

MAIL: jnis4@surece.co.jp

FAX番号：03-3256-7471